

## 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	9,254,392	781,745	0	10,036,137
財政運営資金積立資産	17,952,592	83	0	17,952,675
合計	27,206,984	781,828	0	27,988,812

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	10,036,137	(0)	(10,036,137)	(0)
財政運営資金積立資産	17,952,675	(0)	(17,952,675)	(0)
合計	27,988,812	(0)	27,988,812	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,205,820	130,830	1,074,990
構築物	536,760	92,902	443,858
車輛運搬具	5,016,780	4,858,059	158,721
什器備品	6,159,094	4,954,346	1,204,748
合計	12,918,454	10,036,137	2,882,317

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	—	9,968,000	9,968,000	0	—
高齢者労働能力活用事業費補助金	京都府	—	2,583,000	2,583,000	0	—
シルバー人材センター事業費補助金	市・町	—	7,405,000	7,405,000	0	—
合計		—	19,956,000	19,956,000	0	—

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため、省略している。

2. 引当金

引当金の残高がないため省略している。

3. 退職給付関係

職員に対する退職金の支給に備えるため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しており、退職金全額が支給されるため、退職給付引当金は計上していない。